

市民中心のスマートシティの実現に向けた先端事例集

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部

社会システムコンサルティング部

2022年 3月23日

事例集目次

- はじめに・・・p.2
- 本事例集の検討プロセスと対象事例・・・p.3
- 本事例集に登場するTipsの種類・・・p.4
- 国内外の先進事例・・・p.5
- ① 情報提供・・・p.5
- ② 意見聴取・・・p.6
 - ✓ ケース1：市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（兵庫県加古川市）・・・p.7-8
- ③ 意見反映・・・p.9
 - ✓ ケース2：オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾）・・・p.11-12
 - ✓ ケース3：My City Report（千葉県千葉市など）・・・p.13-14
- ④ 共同決定・・・p.15
 - ✓ ケース4：とやまシティラボプロジェクト（富山県富山市）・・・p.18-19
 - ✓ ケース5：CODE for AIZU（福島県会津若松市など）・Code for Japan・・・p.20-21
 - ✓ ケース6：地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市、アムステルダム市など）・・・p.22-23
 - ✓ ケース7：横浜市リビングラボ（神奈川県横浜市）・・・p.24-25
 - ✓ ケース8：アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市）・・・p.26-27
- ⑤ 権威移譲・・・p.28
- 先行事例から得られた市民参画の取組に対するTips・・・p.29

はじめに

■ 本事例集の目的

- 国土交通省では、「各種の官民データ、新技術を活用し、都市計画をはじめとする街づくりなど、都市のマネジメントをどのように効率化、最適化するか、その課題、道筋を検討、共有すること」を目的に、スマートシティを推進する民間企業や自治体等を集めて、課題や解決策について議論する「都市マネジメント分科会」を年に3回程度開催しております。
- 令和3年度の「都市マネジメント分科会」では、市民中心のスマートシティの実現に着目し、行政や民間企業等が市民ニーズを的確に把握しながら、市民が主体的に取り組むスマートシティをどのように実現するかについて議論を進めてきました。議論を行う上での参考として、国内外における市民参画の先進事例を調査し、市民参画を進める上でのTipsを抽出しました。
- 本事例集は、市民参画によるまちづくりやスマートシティの取組をさらに推進すべく、市民参画に取り組もうとする自治体、事業者、市民の方々を読み手として作成しました。読み手となる方々が市民参画に関わりたい、何か始めてみたいと考えた際に、どのような方法・テーマで進めればよいか、その際どのようなことに気を付けて取り組めばよいかについて、参考にできる事例をピックアップし、それぞれ詳細に紹介しています。
- 本事例集が市民参画によるまちづくりやスマートシティの取組を進めるための一つのきっかけとなるとともに、地域での課題解決のヒントになることを期待しています。また、すでに市民参画の取組に着手されているの方々におかれましても、運営体制や持続可能な取組となるための策について参考にいただければ幸いです。

本事例集の検討プロセスと対象事例

■ 検討プロセスと対象事例

- IAP2（国際市民参画協会、市民参加の実践を推進・促進することを目的として設立されたNPO法人）の明示する「市民参加のスペクトラム」を参考に、市民参画方法を5つのカテゴリに区分し、カテゴリ別に国内外の先進事例を選定しました。
- それぞれの先進事例について、デスクトップリサーチやヒアリング調査を実施した上で、以下の項目について把握しました。
 - ・ 取組実施の経緯
 - ・ 運営体制
 - ・ 取組のターゲット層やテーマ
 - ・ 市民参画を促すメリット
 - ・ 持続可能な取組とするための策
 - ・ 取組に必要な費用とその確保手段
 - ・ 取組を経て得られた効果
 - ・ 今後に向けた発展方向性と課題
- 調査項目に加え、市民参画を実現する上でのTipsを考察し、図表を交えて事例集を構成しました。

市民参画のスペクトラムのカテゴリと概要		イメージ図	該当する国内外の先進事例
①情報提供 (Inform)	バランスよく客観的な情報を提供し、課題、代替案、機会解決策等について理解することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイトやpodcastなどでまちづくりの情報を提供（各市） ・ オープンデータ化（各市のオープンデータカタログサイトなど多数）
②意見聴取 (Consult)	分析、代替案、決定に対する市民の意見を聞くことを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（加古川市）
③意見反映 (Involve)	全プロセスを通じて市民と直接一緒に作業し、市民の懸念や要望が常に理解され、検討されるようにすることを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾） ・ 市民と自治体が協働してまちの課題に取り組むことができるツール「My City Report」の整備（千葉市など）
④共同決定 (Collaboration)	代替案の作成や望ましい解決策案の特定等、意思決定の各局面において市民と協働（意思決定の代替案を立案）することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・ とやまシティラボプロジェクト（富山市） ・ オープンデータを活用した市民主体の解決策の提示（CODE for AIZU） ・ 地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市、アムステルダム市など） ・ リビングラボを介した市民中心のまちづくり（横浜市） ・ UDC手法を活用した公民学連携・人材育成（UDCMスマートシティ・スクールなど）
⑤権限移譲 (Empower)	最終的な意思決定の権限を市民に移譲することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・ -

本事例集に登場するTipsの種類

- 各事例に登場するTipsについて、以下の5つに分類しました。

🔗登場するTipsの種類

【ヒト・組織】：活動に携わるヒトの属性、関係性の作り方、組織構造など、活動主体や参加メンバーに関係すること

【ルール・活動意識】：活動を進めていく上での決まりごとやメンバー間の意識の醸成など、活動推進や継続に関係すること

【ツール】：活動を円滑に進めるためのテクノロジー・道具に関係すること

【データ利活用・個人情報/セキュリティ】：活動における市民や地域のデータ取り扱いに関係すること、または、個人情報やセキュリティの観点から注意すべき事項

【運営資金】：活動を運営するための資金の獲得や管理・運用に関係すること

①情報提供 (Inform)

「情報提供」とは

“バランスよく客観的な情報を提供し、課題、代替案、機会解決策等について理解することを目指す。

“「市民参加のスペクトラム（IAP2作成、東洋大学訳）」より



—まちのステークホルダーである市民に、まちに関する情報を提供する。その際、情報の種類にあわせて、情報提供するツール（ウェブサイト、オープンデータカタログサイト、チラシ、新聞記事、ラジオなど）を正しく選択する。

- ウェブサイトやpodcastなどを構築したり、オープンデータ化を図ったりすることで、まちの情報を広く公開し、必要なデータを市民に提供する取組が各地域で行われている。

②意見聴取 (Consult)

「意見聴取」とは

“分析、代替案、決定に対する市民の意見を聞くことを目指す。”「市民参加のスペクトラム（IAP2作成、東洋大学訳）」より



→まちのステークホルダーである市民の意見を広く聴取する。説明会の開催等、従来の対面式での意見聴取や、最新のテクノロジーを活用したオンライン上の意見聴取など、様々な方法が考えられる。

■ この事例集で紹介する「意見聴取」のケース

No.	事例名	概要	この事例から得られるTips	ページ
ケース 1	市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（兵庫県加古川市）	<ul style="list-style-type: none"> Decidimとは、2016年にスペイン・バルセロナで誕生したオープンソースの参加型合意形成プラットフォームであり、世界各地で180以上の組織に導入され、32万人のユーザーを有する。 加古川市は2020年に日本で初めて自治体としてDecidimを導入し、施設の愛称募集や河川敷の利活用アイデア募集など、様々なテーマで市民との活発な意見交換や提案に活用している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ツール】ツールの使い勝手に関する意見も収集するなど、意見聴取の仕組みを構築して完了ではなく、PDCAを回しながら仕組みを常に改良する姿勢を持つ。 【ルール・活動意識】意見聴取の過程をオンライン上でリアルタイムに公開することで、市民にまちづくりに参画している実感を得てもらうことができる。 	p.7,8

市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（兵庫県加古川市）

人口：25.9万人

意見聴取 市民の意見を広く聴取するためのツールの整備

概要

- Decidimとは、2016年にスペイン・バルセロナで誕生したオープンソースの参加型合意形成プラットフォームであり、世界各地で180以上の組織に導入され、32万人のユーザーを有する。
- 加古川市は2020年に日本で初めて自治体としてDecidimを導入し、施設の愛称募集や河川敷の利活用アイデア募集など、様々なテーマで市民との活発な意見交換や提案に活用している。

◆ 取組実施の経緯

- 加古川市は、2020年10月にスマートシティの更なる推進を目的として、Code for Japanと「加古川市におけるスマートシティの推進に関する協定」を締結。
- 住民対話・参画を促す「DIY都市」の考えに基づき、市民参加の合意形成がオンラインで実現できる仕組みを検討し、当時Code for Japanが日本語化を進めていたDecidimを導入することを決めた。
- 本家Decidimをそのまま日本語化するのではなく、加古川市が必要な機能を絞ってプラットフォーム化を行った。結果、主に以下の二つの機能でウェブサイトが構成されている。
 - 参加型プロセス：市側の提案に対して、Decidim利用者が意見やアイデアを記入できる。
 - 参加スペース：オフライン（リアル）でのミーティング開催を通知する。また、継続的に議論する議題を設置する。

◆ 取組のターゲット層やテーマ

- 加古川市の居住者に限らず、加古川市のスマートシティに関心のある方であれば誰でも投稿可能。2022年3月時点で669名の参加者が存在する。
- 加古川市スマートシティ構想策定へのアイデア・意見募集、新たに完成する複合施設愛称募集、河川敷の利活用アイデア募集など、幅広いテーマが議論されている。

▼ 加古川市版Decidimの「参加型プロセス」のページ



市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（兵庫県加古川市）

◆ 取組を経て得られた効果

- オンラインとオフラインの融合によるまちづくりが実現できる。実際に、まちづくりの基本方針となる「加古川市スマートシティ構想」について、Decidim上でアイデアや意見を募集しながら、パブリックコメントを実施した。また、オフライン上でのミーティングで得た意見もDecidim上に集約することで、効率的に意見を聴取しながらまちづくり計画を進めることができる。

◆ 持続可能な取組にするための策

- Decidimをローンチした後も、Decidim上で「加古川市版Decidimへの意見・提案募集」として、利用者がDecidimを利用しやすくするための意見を収集し、仕組みの改善を図っている。
- 投稿者の心理的安全性の確保すべく、メールアドレス、住所、生年、性別、職業等はユーザー登録時に入力してもらうものの、統計処理に活用するのみにし、実名ではなくニックネームでの投稿を可能としている。
- 意見聴取のフェーズを見える化することで、透明性を担保している。例えば、Decidimを介して市内に新たに完成する複合施設の愛称を決定した例では、アイデアを募集するフェーズ、案について投票するフェーズ、愛称決定フェーズをすべてリアルタイムで発信することで、利用者の関心を集めた。

Tips

- 【ツール】ツールの使い勝手に関する意見も収集するなど、意見聴取の仕組みを構築して完了ではなく、PDCAを回しながら仕組みを常に改良する姿勢を持つ。
- 【ルール・活動意識】意見聴取の過程をオンライン上でリアルタイムに公開することで、市民にまちづくりに参画している実感を得てもらうことができる。

▼加古川市版Decidim上での「加古川市スマートシティ構想」策定までのプロセス

フェーズ名	概要
アイデア収集フェーズ	スマートシティ構想の各目標における概要（各項目の画像）に対して、「あるべき姿」「現状・課題」などを提案としてまとめ、意見・アイデアを募集する期間 ※オフラインでもミーティングを開催し、オンライン上の加古川市版Decidimへ意見反映を実施
意見収集フェーズ	アイデア収集フェーズで出された意見をもとに、「基本方針」「現状・課題」としてまとめたものに対して意見を募集する期間
パブリックコメントフェーズ	加古川市スマートシティ構想（案）について、パブリックコメントを実施（既存ルールどおりの運用）

▼加古川市版Decidim上での意見聴取の例（「新たに完成する複合施設の愛称募集」の場合）

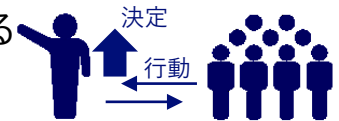
Decidim上で、加古川市に新たに建設される複合施設の愛称を募集し、賛同数の多い上位3案で再度投票を行った。その結果、計7,709の投票の中から最も票数を獲得した「かこてらす」を愛称として決定した。

The screenshot shows the Decidim interface for a proposal titled 「新たに完成する複合施設の愛称募集（加古川市民病院跡地整備事業）※愛称が決定しました!」. The proposal 「かこてらす」 is highlighted with a red box, showing it has 53 votes and is the top choice. Other proposals include 「kakotto (かこっこ)」 with 46 votes and 「E-Gao」 えがお with 21 votes. The interface also shows a timeline and a list of comments.

③意見反映（Involve）

「意見反映」とは

“全プロセスを通じて市民と直接一緒に作業し、市民の懸念や要望が常に理解され、検討されるようにすることを旨とする。”「市民参加のスペクトラム（IAP2作成、東洋大学訳）」より



—まちのステークホルダーである市民の意見を聴取するだけでなく、その意見を活かしながらまちづくりを進めることが市民参画型まちづくりの基礎である。その際、どの意見を採用し、どのような順番で、誰がどのように対応するかについて決めておくことが重要であり、実現のためのツールやルールの整備が必要になる場合もある。

③意見反映（Involve）

■この事例集で紹介する「意見反映」のケース

No.	事例名	概要	この事例から得られるTips	ページ
ケース 2	オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾）	<ul style="list-style-type: none"> 政府ではなく市民自らが社会課題を設定し、政府が補完するオンラインプラットフォーム。市民の提案から法改正が行われた事例もあり、すでに2,000件以上のテーマが当該プラットフォーム上で議論されている。 市民自らが政府に対して独自の意見やアイデアを提案できるだけでなく、一定以上の賛同を集めた提案に対して、政府は対応の義務を負う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ツール】既存の仕組みを活用し、市民にとって使い勝手のよいプラットフォームを整備する。 【ルール・活動意識】共通のルールを設定することで公平性を担保し、市民の行政への参加意識を向上させる。 	p.11, 12
ケース 3	My City Report（千葉県千葉市など）	<ul style="list-style-type: none"> まちの課題（道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れているなど）を、スマホアプリを使って市民がレポートすることで、市民と行政、市民と市民の間で、それらの課題を共有し、合理的かつ効率的に解決することを目指す仕組み。 東京大学生産技術研究所、ジオリパブリックジャパン、アーバンエクステクノロジーズ、(一社)社会基盤情報流通推進協議会の4者が主体となり開発・運営され、現在は全国15弱の自治体で導入されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ツール】市民がアプリを通じて行政と直接つながることができる仕組みを形成することで、行政活動に関わっているという市民の気運を醸成する。 【データ利活用・個人情報/セキュリティ】データの利活用に関する利用規約を設け、オープンデータ化を視野にいれたツールの設計を行っている。 	p.13, 14

オンライン討論プラットフォーム「JOIN」(台湾)

意見反映

市民自らが政府に対して意見やアイデアの提案を行うための環境整備

概要

- 政府ではなく市民自らが社会課題を設定し、政府が補完するオンラインプラットフォーム。市民の提案から法改正が行われた事例もあり、すでに2,000件以上のテーマが当該プラットフォーム上で議論されている。
- 市民自らが政府に対して独自の意見やアイデアを提案できるだけでなく、一定以上の賛同を集めた提案に対して、政府は対応の義務を負う。

▼JOINの仕組み

◆ 取組実施の経緯

- 2014年の「ひまわり学生運動」をきっかけに、米ホワイトハウスのリンクサイト「We the people」を参考にした国民の提案をインターネット上で受け付ける仕組みとして、2015年にはじめて公開された。
- 当初は、国民から政府への一方通行のオンライン嘆願書のような存在だったが、2016年にIT大臣に就任したオードリー・タン氏が主導となり、市民が生活の中にある問題を解決するための新しいアイデアを政府に直接提案できる仕組みに変更した。

◆ 取組のターゲット層やテーマ

- プラットフォームには、FacebookなどのIDを持っていれば誰でもログインでき、台湾の国籍保有者か台湾在住許可保有者であれば投稿も可能。利用者は500万人を超え、当該サイトには一日平均1万人以上の人アクセスする。
- 交通、医療・福祉、公衆衛生設備、教育、スポーツ、環境資源保護等、幅広いテーマが議論されている。

◆ 運営体制

- 台湾政府が運営・管理し、一定数の賛同が得られた提案に対しては、担当の行政部門が回答する。



※60日以内に5,000人以上の賛同が得られた提案に対して、担当の責任機関は60日以内に書面で回答する義務がある。(5,000人は台湾人口である約2,300万人の0.02%に相当する。)

Tips

- **【ツール】** 既存の仕組みを改善し、市民・政府双方向のコミュニケーションを手軽に成立させる環境を整備することで、一国民でも政府の法改正などに影響力を与えられるという実感を国民に与え、参加率を向上させる。
- **【ルール・活動意識】** 共通のルールを設定することで公平性を担保し、市民の行政への参加意識を向上させる。

市民参画のケース2

オンライン討論プラットフォーム「JOIN」(台湾)

◆ 市民参画を促すメリット

- 市民が抱えている課題を政府が把握しやすい。また、市民の意見を反映した行政活動や若者の政治参加にもつながる可能性がある。実際、選挙権のない高校生の提案が賛同を集め、法制化されたケースも存在する。

◆ 持続可能な取組にするための策

- 参加方法がシンプルでかつ誰でも参加できるオープンな場であること。すべての提案の内容やプロセスがサイト上で閲覧できるようになっており、市民の政府に対する信頼感の獲得につながる（提案がいつ行われ、その提案に対して何人賛同者がいるか、現在その提案はどのような状態となっているかについて、サイト上でリアルタイムで把握できるように設計されている。）。

◆ 取組を経て得られた効果

- 市民の意見を反映して法整備、法改正が行われるようになった。例えば、2017年に投稿された飲酒運転の罰則強化を求める提案は、多くの市民からの賛同を集め、その後、立法プロセスでの正式な手続き・承認を経て、2019年に法改正に至った。
- 政府がテーマを設定して市民に意見を求める従来のスタイルではなく、市民自らがテーマを決め、政府が補完して完成させるという、行政機能の在り方を大きく転換する仕組みと言える。

▼ 投稿されている提案例：「プレイズメントテスト」への「中国語」「英語」の追加の提案

於分科測驗增加國文及英文科目考試 **提案名**

提案27日目で613件の
賛同が得られている

提議者 聯考仔9527

已附議 613 (尚餘27日)
尚須4387個附議

目前進度



提案のステータス

提議内容或建議事項

有鑒於今年升學新制所致的種種現象和普遍的反應，我建議在分科測驗當中恢復原包含在指定科目考試的國文與英文兩科。

利益與影響

1. 使應試者能夠有更多機會，落實減輕少年壓力的政策。
2. 防止一試定終身的舊制遺毒再次上演。
3. 沒有明確理由表示國文英文二科與其他科目的差異，不將其列入分科測驗對擅長此二科者有失公允。

◎ 執行時間34天

提案の詳細

★ 14 關注

我要附議

贊成論點(3) 我要留言

其他想法(8) 我要留言

Angela #1 1月前
分科還是要給孩子兩次完整的機會。
26 0 檢舉

KB #2 29天前
「教育部對此解釋，按新課綱設計，國文、英文兩科「可以教、無法考」，這是一年只能考一次的原因。」意思是我們教育部長官認為，反正這國文、英文兩科看了也沒用，分數也不會進步，所以乾脆不考？
4 4 檢舉 查看更多

smart300 #3 29天前
語言是長期培養的能力，即使在幾個月內提升了成績也只不過是死記硬背的結果，對於學生的實力幫助甚微，不如花一年的時間把底子打穩再去考下一年的學測，長期影響可能比急著考指考來得好。
3 14 檢舉 查看更多

芯 #3 10天前

#4 25天前
1. 「今年升學新制所致的種種現象和普遍的反應」：何謂種種現象？何謂普遍反應？如何證明你所謂反應的普遍性？
2. 分科考國英能減輕壓力？你知道之前兩次基測時，根據觀察，壓力比只考一次大！再者，以前兩次基測，反而是第一
0 7 檢舉 查看更多

提案に関する意見を自由に討議できるスペース

My City Report (千葉県千葉市など)

意見反映

市民と自治体が協働してまちの課題に取り組みことができるツールの整備

概要

- まちの課題（道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れているなど）を、スマホアプリを使って市民がレポートすることで、市民と行政、市民と市民の間で、それらの課題を共有し、合理的かつ効率的に解決することを目指す仕組み。
- 東京大学生産技術研究所、ジオリパブリックジャパン、アーバンエックステクノロジーズ、(一社)社会基盤情報流通推進協議会の4者が主体となり開発・運営され、現在は全国15弱の自治体で導入されている。

◆ 取組実施の経緯

- ・ 公共インフラの老朽化、市民の地域への無関心を課題として、ICTを通じた市民と行政の新しいチャネルとして考案された。
- ・ 平成26年秋から千葉市で運用を開始した、投稿された市民の声を内部で担当課に振り分け対応処理を行なう業務管理機能や、地域課題に関する市民協働の活動メニューをレポートとして可視化する機能を有した市民協働プラットフォーム「ちばレポ」が発端であり、それを全国の自治体で展開可能なものとして開発したのがMy City Reportである。

◆ 取組のターゲット層やテーマ

- ・ スマートフォンを保有している市民であれば、誰でも投稿可能。
- ・ 自治体により対応できる部署が異なるため、レポートのテーマは異なるが、主に以下の3つの課題について投稿可能。
 - ①道路：道路や歩道の陥没、段差、点字ブロックの破損など、人や車両に危害の及ぶようなもの。施設への落書き。
 - ②公園：遊具や施設の破損、倒木等。
 - ③ごみ：不法投棄全般。

▼My City Reportの使い方

道路の損傷など、見つけたまちの課題の写真を撮影

位置、課題の種類（道路公園、ごみなど）、内容を入力してレポートを投稿



自治体担当者が投稿を確認し、対応方法を検討（※市民が自ら対応する場合もあり）

対応完了後、担当者よりどのように対応したかの報告を追記

▼アプリ上での課題投稿例



▼担当者からの対応報告例

担当者からのコメント

中央・美浜土木事務所 維持建設課 043-232-1154

レポートを受け付けました。現場を確認し、対応方法を検討いたします。しばらくお待ちください。

2022-02-14

対応完了しました。完了した状況の写真を添付しましたのでご覧ください。今後も情報提供よろしくお願います。

2022-02-15



市民参画のケース3

My City Report (千葉県千葉市など)

◆ 運営体制

- My City Reportコンソーシアムとして、東京大学生産技術研究所、ジオリパブリックジャパン、アーバンエックステクノロジーズ、(一社)社会基盤情報流通推進協議会の4者が主体となり、My City Reportの開発・運営を担う。国・自治体会員として現在15弱の都市が参加。
- 各自治体でのMy City Reportアプリの運用は、市民と自治体担当者によって成立している。

◆ 取組に必要な費用とその確保手段

- My City Reportを導入したい自治体は、初期費用として300,000円、運用費用として年会費(各自治体の人口規模によって異なり、60,000円～15,000,000円/年)を支払う。
- アプリのダウンロードや、市民の投稿は無料。

◆ 市民参画を促すメリット

- 市民起点でまちの課題を発見し、市民はアプリを通じて行政と直接つながることができる。これが市民が行政活動に関わっているという気運醸成に繋がり、且つ課題解決にも役立つ。

◆ 持続可能な取組にするための策

- スマートフォンで位置情報と写真に短いコメントを添えて送るという簡易な作業のみで投稿することが可能であるため、老若男女問わず、気軽に参加することができる。
- 投稿された写真、位置情報、コメント等について、著作権が発生するものについては投稿者に帰属するが、同時に誰でも自由に再利用できる権利を投稿者に許諾いただく利用規約を設けており、自治体によっては投稿内容を明示的にオープンデータとして公開することもある。

◆ 取組を経て得られた効果

- 参加者累計9,008人(2021年1月5日時点)を記録し、従来行政に関心が薄かったスマートフォン利用者層による市民参画が実現できた。
- 道路損傷の自動検出、一連の不具合対応のシステム化により、自治体職員の業務効率化とパトロール工数や費用の削減を実現。

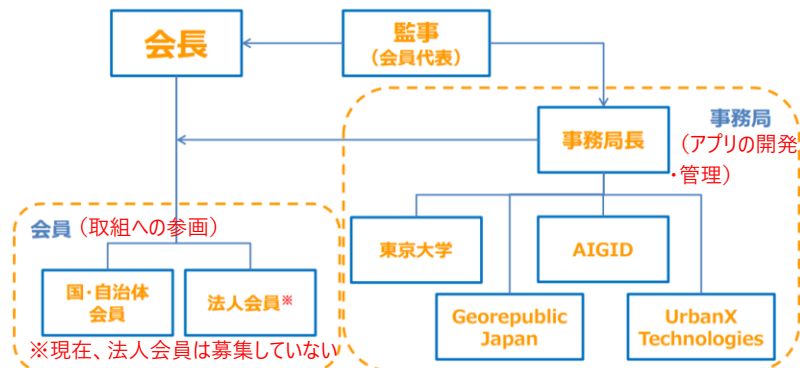
◆ 今後に向けた発展方向性と課題

- まちの課題の共有以外に、市民同士または市民と行政が当該アプリを活用して連携すること。
- 例えば、自治体がテーマを設定して市民がそれに対して自由に投稿する「テーマレポート」という機能を用いた市民参画が考えられる。

Tips

- 【ツール】市民がアプリを通じて行政と直接つながることができる仕組みを形成することで、行政活動に関わっているという市民の気運を醸成する。
- 【データ活用・個人情報/セキュリティ】データの利活用に関する利用規約を設け、オープンデータ化を視野にいれたツールの設計を行っている。

▼My City Reportコンソーシアム組織図



自治体が設定したテーマに沿って、市民が自由に投稿できるレポート。(他のテーマの例：桜の写真を撮ろう！、錆びたカーブミラーを報告しよう！など)

④共同決定（Collaboration）

「共同決定」とは

“代替案の作成や望ましい解決策案の特定等、意思決定の各局面において市民と協働（意思決定の代替案を立案）することを目指す。”「市民参加のスペクトラム（IAP2作成、東洋大学訳）」より



—まちづくりの過程には、課題やビジョンの設定、それを実現するためのサービスの決定など、様々な意思決定の場面が存在する。その際、トップダウン型ではなく、市民、行政、民間事業者等、多様な属性がその意思決定に参加し、共同で方針を決めることを重要視する。

④共同決定（Collaboration）

■この事例集で紹介する「共同決定」のケース

No.	事例名	概要	この事例から得られるTips	ページ
ケース 4	とやまシティラボプロジェクト（富山県富山市）	<ul style="list-style-type: none"> 市域全体を「ラボ＝実験室」とみなし、富山市の産学官民が実証や試行を通じて地域課題の解決を図る「未来共創」を推進するためのプロジェクトとして、2020年度より開始。 未来共創の拠点施設として、2020年9月にSketch Labをオープン。コンセプトに沿った様々な未来共創活動（プログラムやプロジェクト）を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 【運営資金】施設の維持管理費、活動自体の運営費について、市民を含む関係するステークホルダーで分担する計画を予め立てる。費用の分担により、携わるすべての人に活動を「自分ごと」として捉えてもらう。 【ヒト・組織】活動の持続性を初年度から意識し、活動の核となる対話やワークショップのファシリテーターを地域内で育成する。 	p.18, 19
ケース 5	CODE for AIZU（福島県会津若松市など）・Code for Japan	<ul style="list-style-type: none"> Codeで地域課題の解決に挑戦する「Code for X（地域名等）」をブリゲードと呼び、現在100弱のブリゲードが日本各地に存在する。 CODE for AIZUや設立者である藤井氏は、市民との対話を通して地域課題を明確化し、多種多様な市民参画型の取組を実践している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ヒト・組織】組織やコミュニティを最初に形成するのではなく、個々人とのつながりや会話から活動を開始し、最後に構造化するという自然の流れを大事にする。 【ヒト・組織】組織のヒエラルキーをつくらず、活動の目的やテーマごとにチームアップする柔軟性を有する。 【ヒト・組織】市民を企画・サービス提供に巻き込むことで、市民の主体性を奮起させる。 	p.20, 21
ケース 6	地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市、アムステルダム市など）	<ul style="list-style-type: none"> Startup in Residence（以下STiR）は、地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラムである。自治体の課題を解決するアイデアを地域から募集し、地域のスタートアップ企業はユーザーテストやデモ（実証）を経てそのアイデアをビジネスとして具体化する。2013年にサンフランシスコ市で生まれ、その後オークランド、サンレアンドロ、ウェストサクラメントにも拡大された。現在はアムステルダム市などオランダ内でも同様の取り組みが開催されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ヒト・組織】活動の主要ステークホルダー（自治体やスタートアップ企業）以外の第三者が事務局としてプログラムを運営することで、地域課題を迅速に解決することができる。 【ルール・活動意識】ゴールとして、自治体とスタートアップ企業の契約を設定することで、両者のモチベーションを維持する。自治体にとっては安価で最適なソリューションを採択する機会、スタートアップ企業にとっては新しいビジネスチャンスを獲得する機会となる。 	p.22, 23

④共同決定（Collaboration）

■この事例集で紹介する「共同決定」のケース

No.	事例名	概要	この事例から得られるTips	ページ
ケース 7	横浜市リビングラボ （神奈川県横浜市）	<ul style="list-style-type: none"> リビングラボとは、課題設定から、課題を解決するプロトタイプ構築、実証実験まですべての過程に市民を巻き込むオープンイノベーションの手法を指す。 横浜市リビングラボでは、地域に根差した中小企業が核となり、官民の多様な主体と連携しながら、地域課題に対して、これまでにない革新的な発想や手法で向き合い、解決に導くための実践を市内約15のエリアで展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ルール・活動意識】行政が仕掛けるものの、運営主体はあくまで市民とし、ボランティアではなく、ビジネスとして地域課題を解決することで持続可能性を担保する。 【ルール・活動意識】議員、地域企業、一般市民など多種多様な属性にオープンであること、無理なくミーティングを開催しながら活動を進めることなど、自由度の高い参画が無理のない運営と継続につながる。 	p.24, 25
ケース 8	アーバンデザイン・スマートシティスクール （愛媛県松山市）	<ul style="list-style-type: none"> 松山市では、公民学が連携して市内の公共空間が抱える課題に取り組むため、2014年に「松山アーバンデザインセンター（以下、UDCM）を発足させ、市民がまちづくりを実践的に学ぶ「アーバンデザインスクール」を毎年開校している。 今年度は初めて、「スマートシティスクール」と題し、地元企業と学生が組んでまちづくりに係るプロジェクトを実証している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ヒト・組織】地域のまちづくりを担う人材育成のため、学生にも地元企業のアドバイスを受けながら、主体的にまちづくりの活動に参加してもらうことで、関心を持ってもらう。 【ヒト・組織】公民学の各メンバーが参加し、各プロジェクトをデザインすることで、まちづくりの視点を多様化する。 	p.26, 27

とやまシティラボプロジェクト（富山県富山市）

人口：41.3万人

共同決定

市内全域を「ラボ（実験室）」に見立てた、未来共創手法の実践

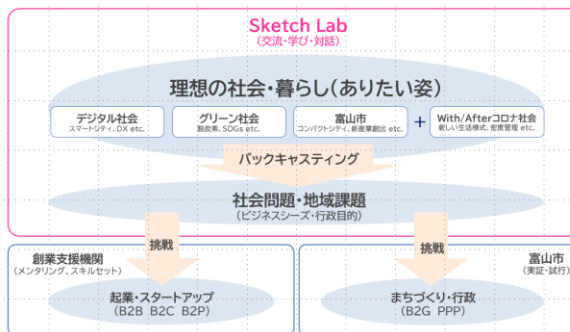
概要

- 市域全体を「ラボ＝実験室」とみなし、富山市の産学官民が実証や試行を通じて地域課題の解決を図る「未来共創」を推進するためのプロジェクトとして、2020年度より開始。富山市の産学官民が、立場を越えて対話を重ねることにより、未来のビジョンを共に描き、共有した上で、ビジョンからのバックキャスティング（未来起点の発想法）で地域課題を明確化するとともに、実証・試行を通じて課題解決に取り組み、新たな価値を創造することを目指す。
- 未来共創の拠点施設として、2020年9月にSketch Labをオープン。コンセプトに沿った様々な未来共創活動（プログラムやプロジェクト）を実施。

◆ 取組実施の経緯

- 近年、新型コロナウイルスの流行もあり、市民からの市に対する困りごとが増えていた。そうした課題は市だけで解決することは困難であり、行政は「行政サービスの担い手」から、「プラットフォーマー」になるべきという発想から、官民が連携するプラットフォームとして「とやまシティラボ」、その拠点施設としてSketch Labを起ち上げた。
- コンパクトシティ政策における先駆的取組で蓄積したノウハウやエビデンス、居住人口の98.9%をカバーするセンサーネットワークを有する実証環境など、富山市としてすでに有している土壌を活かし、生活空間を実験室（Lab）として、地域課題の解決を目指すこととした。

▼ Sketch Labの位置づけ



▼ Sketch Labの内観



◆ 取組のターゲット層やテーマ

- 「地域課題を明確にできないのは、ありたい姿（ビジョン）が見つからないことが原因ではないか」という仮説のもと、市民が未来のビジョンを共に描き、共有するためのプログラムを多数用意。そこから市民がチームを編成し、地域課題解決に向けた提案やビジネスプラン提案を行う。
- 現在、200名程度がSketch Labの会員として登録しており、会員の特徴として、40代以下が8割強、男性が7割強を占める。

▼ Sketch Labで展開されているプログラムの例



市民参画のケース4

とやまシティラボプロジェクト（富山県富山市）

◆ 運営体制

- 運営体制は右図の通り、市が「未来共創」を推進すべく、拠点施設「Sketch Lab」を整備し、官民連携組織「とやま未来共創チーム」が運営主体として、未来共創活動のプログラムとプロジェクトを企画・実施する。また、「未来共創パートナー」として、当該活動の趣旨に賛同する団体・組織・企業等が、自らのリソース（企画提案、情報、人材、資金等）を提供している。市民は会員や学生研究員として、プログラムやプロジェクトに参加することで、活動に貢献する。

◆ 取組に必要な費用とその確保手段

- 富山市による負担金、未来共創パートナーから資金、Sketch Lab会員からの会費を収入源として、Sketch Labの維持管理費、未来共創活動の活動費を賄う。
- Sketch Lab会員の会費は個人会員で月2,000～4,000円、法人会員で月6,000円～24,000円。（個人は利用頻度、法人は利用頻度と利用人数によって変動する。）

◆ 取組を経て得られた効果

- 初年度の実績として、地域課題解決提案数が24件、ビジネスプラン提案数が24件あった。ビジネスプラン提案のうち、事業化されたものが2件、起業したものが1件存在する。
- 現存する地域課題は、複雑で単独の主体では解決できない。そのため、多様な主体との共創が不可欠であり、市民がやりたい姿を市民が描き、市民が実現するという流れができています。

◆ 持続可能にするための策

- 市はハード事業の「Sketch Lab」に対して、ソフト事業としての市民参加型共創プログラム「とやま未来共創会議」を開催している。「未来共創」手法を対話によって実現するためには、ファシリテーターの役割が重要。市民との対話やワークショップを開催し続ける理由の1つにファシリテーション人材の育成がある。「とやま未来共創会議」では、参加者のうち希望者を次年度以降の運営事務局のサポートメンバーとして起用することで、ファシリテーション人材として育成している。

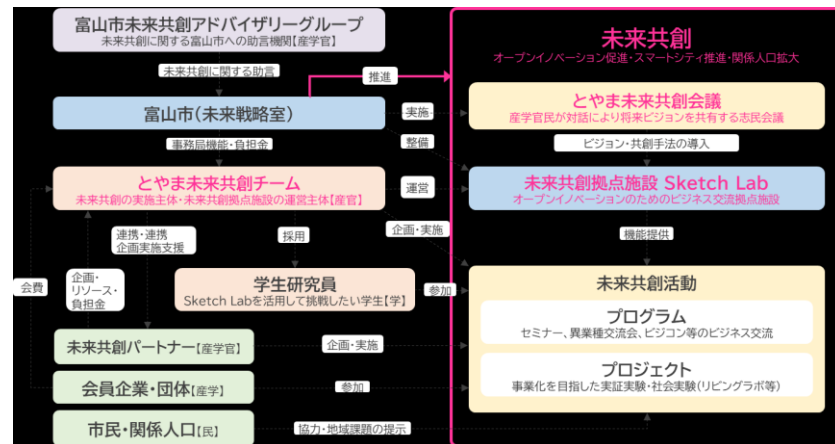
◆ 今後に向けた発展方向性と課題

- とやまシティラボプロジェクトを開始して1年半が経過し、まずは意識の高い市民を対象に未来共創を進めてきたが、それ以外のサイレントマジョリティ層や企業の巻き込みが今後の課題。
- コンパクトシティの設計や、センサーネットワーク事業による実証環境の整備など、既存のハードウェアを活かし、Sketch Labを通じて共に地域課題を解決する仲間づくりを今後も積極的に進めていきたい。

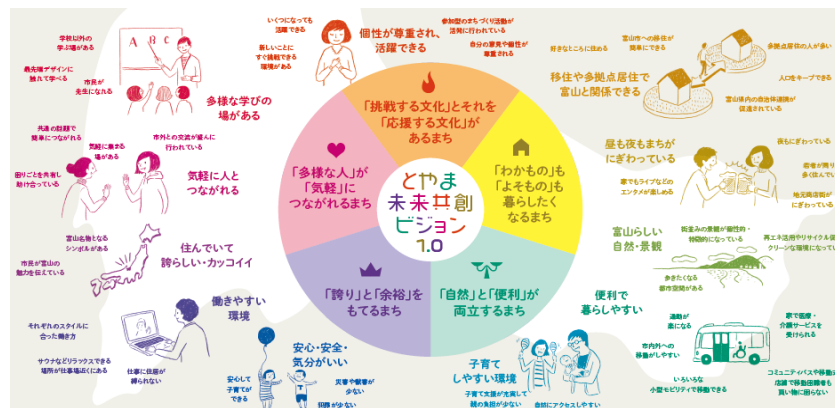
Tips

- 【運営資金】施設の維持管理費、活動自体の運営費について、市民を含む関係するステークホルダーで分担する計画を予め立てる。費用の分担により、携わるすべての人に活動を「自分ごと」として捉えてもらう。
- 【ヒト・組織】活動の持続性を初年度から意識し、活動の核となる対話やワークショップのファシリテーターを地域内で育成する。

▼ 運営体制



▼ とやま未来共創会議にてつくられた「とやま未来共創ビジョン1.0」



市民参画のケース5

CODE for AIZU 藤井靖史氏

概要

- 藤井氏はCODE for AIZUの創設者であり、現在は西会津町のCDO（最高デジタル責任者）も務める。多種多様な市民参画型の取組を実践している。

◆ 取組実施の経緯

- 東日本大震災発生後の2012～2013年頃から地域の活動と様々なものづくりの活動を実践しており、その活動に「CODE for AIZU」という名称をつけた。
- 多様な人（「温度差」）が集まることで、自然に「対流」が生まれ、気を張らずに活動を進めているうちに「構造化」が図られるという「お味噌汁理論」に着眼し、取組を進めている。

◆ 運営体制

- CODE for AIZUでは、特に代表者等を決めず、ヒエラルキーもない。取組ごとに柔軟にチームアップしていくいわゆる「ティール組織」である。お金のやりとりなどの上下関係ができてしまうと、活動が長続きしないと考える。
- 起ち上げ当初のメンバーの中に、会津若松市の自治体職員も存在するなど、適宜行政と連携しながら活動できる関係性を構築している。

◆ 市民参画を促すメリット

- 市民参画型ではない場合は、サービスの改善に終わりがなく際限なく取り組み続ける必要性がでてしまう。市民を企画・サービス提供自体に巻き込むことができれば、市民の満足度も自然と上がり、市民自らが仮説・問いを立ててそれを解決しようとするようになる。
- 人口減少地域においては、行政からの企画・サービス提供には限界があり、市民の声を拾い上げ、市民自らが企画・サービス提供を主体的に実施していく必要がある。

◆ 持続可能にするための策

- 活動に集まるひとのモチベーションを高めるような工夫はしない。無理なく活動を回し、満足度を上げてもらいながら、市民にサービス提供側にまわってもらうことが重要。
- 組織化することに重きを置くのではなく、ティール組織としてお互いを評価しないこと。

◆ 取組を経て得られた効果

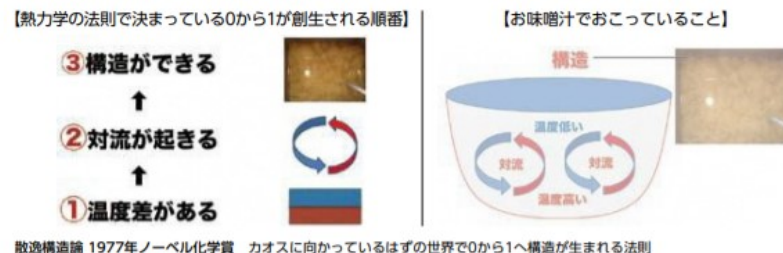
- CODE for AIZUに関わった人は皆それぞれの場所で出世・躍進した。コミュニティとコミュニティの間にいる人（バウンダリースパナー）は、見えている景色が広く、活動範囲も自ずと広がる。
- 活動の発起人（若者）が地元に残り、新たな地域活動を実践し続けている。

Tips

- ▶ 【ヒト・組織】組織やコミュニティを最初に形成するのではなく、個々人とのつながりや会話から活動を開始し、最後に構造化するという自然の流れを大事にする。
- ▶ 【ヒト・組織】組織のヒエラルキーをつくらず、活動の目的やテーマごとにチームアップする柔軟性を有する。
- ▶ 【ヒト・組織】市民を企画・サービス提供に巻き込むことで、市民の主体性を奮起させる。

共同決定 オープンデータを活用した市民主体の解決策の提示

▼ 藤井氏の活動の源泉となる「お味噌汁理論」



▼ 藤井氏のこれまでの活動（一部抜粋）

取組名	概要
消防水利位置情報のオープンデータの公開	防災の観点から、消火栓及び防火水槽等の位置情報についてのオープンデータを会津若松市のウェブサイトで公開した。
空き家テラス	インフラのない空き家に、電気自動車（日産自動車の協力による）から電気を供給して稼働させてみよう、という考えのもと起ち上げたプロジェクト。
デジタル地域通貨（Byacco（白虎））	東京のベンチャー企業「ソラミツ」と共同開発した通貨であり、現在カンボジアの統一的決済システムの仕組みにもなっている。
Open App Lab	会津の大学生をはじめとする参加者に対して、「とにかくつくる、世の中に出す」ということを理念に実践的な場を提供している。地域企業がメンターとして指導することで、優秀なIT人材を育成。

【参考】Code for Japan（東京都） ※ブリゲードは各地域に存在

共同決定 オープンデータを活用した市民主体の解決策の提示

概要

- 2013年に本家Code for Americaの日本版として設立した、「ともに考え、ともにつくる」を Code で支援するためのネットワーク組織。
- Codeで地域課題の解決に挑戦する「Code for X（地域名、目的名）」をブリゲードと呼び、現在100弱のブリゲードが日本各地に存在する。各ブリゲードは、オープンデータを活用したアプリ・マップの創造、アイデアソン・ハッカソンなどのイベントの開催などの手法を用いて、各地の地域課題を市民主体で解決する活動を行っている。

◆ 取組実施の経緯

- 2011年の東日本大震災発生時、有志で被災地の状況をオンライン上でマップ핑するという取組をきっかけに、「オープンデータを活用して今の技術でできることを地域コミュニティ、行政とかかわりながら実現したい」という想いのもと、同じ想いを有する人々の受け皿として起ち上げた組織がCode for Japanである。

◆ 取組のターゲット層やテーマ

- 子育てに関わることが地域に目を向けるきっかけとなりやすいことから、30～40代のメンバーが多い。新型コロナウイルス流行以降、シビックテックを授業で取り扱うことのある大学生、高校生のメンバーも増加傾向にある。
- テーマは地域によって様々。「Code for SAKE」「Code for 選挙」など、メンバーが在住する地域に関わらず、目的別に形成されるブリゲードも存在する。

◆ 取組を経て得られた効果

- 地域課題を解決するアプリの創造などは成果の一部。それより重要な成果は、各ブリゲードの活動が認知されることによって、地域の「信頼残高」が増え、より多くの方が自ら地域の課題解決に目を向けるようになること。

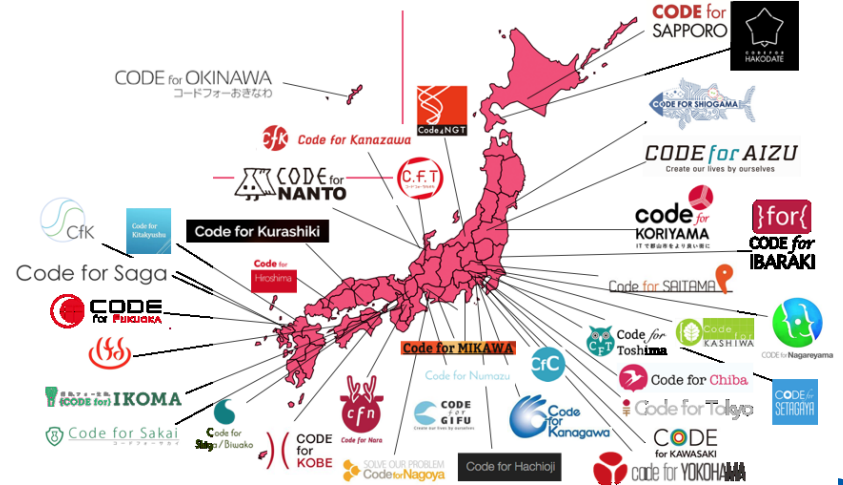
◆ 今後に向けた発展方向性と課題

- 組織設立10年を迎え、ブリゲードやメンバーが増え、コミュニティが拡大するなど、活動の下地は形成できた。ただ、未だ「参加はするが様子見」という方も多く、やりたいことがすぐに実現できる環境づくりや実際に活躍したいという人の受け皿としての土壌づくりが今後の課題。

◆ 運営体制

- Code for Japanが各ブリゲードの活動に指示を出すことはなく、各地域の活動は各ブリゲードで議論・検討の上、進められている。
- Code for Japanは企業や自治体等からの活動依頼の各ブリゲードへの取次、シビックテックの普及啓発に向けた広報活動等を行っている。また、市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」のシステム支援等、自治体のサポートにも従事する。

▼日本各地に存在するCode for Japanのブリゲード（一部）



地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」 (SF市、アムステルダム市など)

共同決定

自治体の地域課題と地域事業者が
展開するソリューションのマッチング

概要

- Startup in Residence (以下STiR) は、地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラムである。自治体の課題を解決するアイデアを地域から募集し、地域のスタートアップ企業はユーザーテストやデモ (実証) を経てそのアイデアをビジネスとして具体化する。自治体とスタートアップ企業が合意した場合、実際に両者が契約関係を結び、本格利用に至る。
- 2013年にサンフランシスコ市で生まれ、その後オークランド、サンレアンドロ、ウェストサクラメントにも拡大された。現在はアムステルダム市などオランダ内でも同様の取り組みが開催されている。

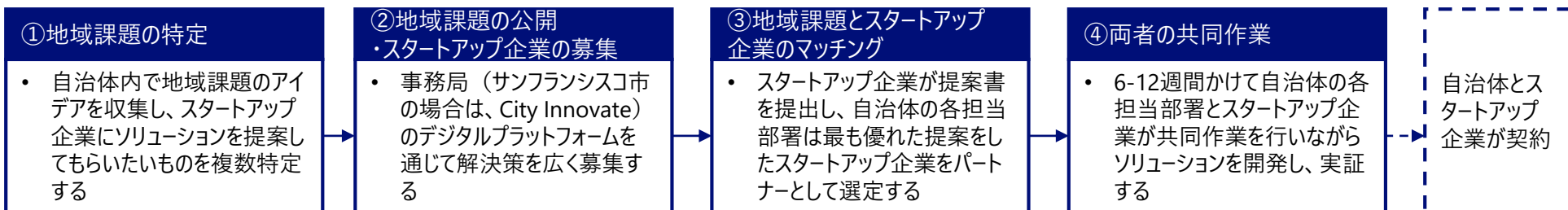
◆ 取組実施の経緯

- 自治体は、公衆衛生や安全から都市計画まで様々な課題に取り組んでいるが、その技術やプロセスは民間企業に遅れをとっていることが多い。自治体のニーズを満たすように設計された製品やサービスの市場は拡大しており、自治体とスタートアップ企業の橋渡しを目的として、2014年にサンフランシスコ市でパイロット的なプログラムが開始された。
- 翌年、米国商務省から3年間の助成金を受け、バイエリアの4都市を対象を拡大。2018年には、City Innovate Foundationと提携し、全米11都市に拡大し、現在は国を越え、アムステルダム市などオランダ内でも同様の取組が開催されている。

▼ STiRのロゴ



▼ STiRプログラムの流れ



① 地域課題の特定

- 自治体内で地域課題のアイデアを収集し、スタートアップ企業にソリューションを提案してもらいたいものを複数特定する

② 地域課題の公開

・スタートアップ企業の募集

- 事務局 (サンフランシスコ市の場合、City Innovate) のデジタルプラットフォームを通じて解決策を広く募集する

③ 地域課題とスタートアップ 企業のマッチング

- スタートアップ企業が提案書を提出し、自治体の各担当部署は最も優れた提案をしたスタートアップ企業をパートナーとして選定する

④ 両者の共同作業

- 6-12週間かけて自治体の各担当部署とスタートアップ企業が共同作業を行いながらソリューションを開発し、実証する

自治体と
スタートアップ
企業が契約

市民参画のケース6

地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」(SF市、アムステルダム市など)

◆ 市民参画を促すメリット

- 自治体とスタートアップ企業の組み合わせのうち、約80%が契約に至っており、多くの場合、大幅な割引価格で契約することができる。また、自治体は限られた大手企業のソリューションの中から選択するのではなく、革新的なテクノロジーパートナー(スタートアップ企業)と協力して、ニーズに合った新しいツールやプロセスを開発またはカスタマイズすることができる。
- 迅速なRFPプロセスにより、アイデアから契約まで数ヶ月で完了し、地域課題をタイムリーに解決することができる。

◆ 取組を経て得られた効果

- 38以上の州、郡、市がSTiRプログラムを利用し、ソリューション取得に関わる時間の短縮とリスクの軽減を図っている。
- 1,000社以上の革新的なスタートアップ企業がSTiRに応募することで、100以上の地域課題解決されている。

◆ 取組テーマ

- サンフランシスコ市で2016年に実証されたプロジェクトのテーマ(一部)は以下の通り。

Tips

- ▶ **【ヒト・組織】**活動の主要ステークホルダー(自治体やスタートアップ企業)以外の第三者が事務局としてプログラムを運営することで、地域課題を迅速に解決することができる。
- ▶ **【ルール・活動意識】**ゴールとして、自治体とスタートアップ企業の契約を設定することで、両者のモチベーションを維持する。自治体にとっては安価で最適なソリューションを採択する機会、スタートアップ企業にとっては新しいビジネスチャンスを獲得する機会となる。

◆ 運営体制

- STiRプログラムを開発したサンフランシスコ市の元最高イノベーション責任者が起ち上げた非営利団体であるCity Innovateが事務局として、自治体とスタートアップ企業のマッチングを図る。

プロジェクト名	ステークホルダー		解決した地域課題	概要
	スタートアップ企業	市政府部署		
公共車両の調達	KarFarm	契約調達課	<ul style="list-style-type: none"> 調達プロセスの非効率 	KarFarmは、サンフランシスコ市の契約調達課と共同開発を実施。デジタルソリューションにより、RFPを効率的に生成するソフトを開発し、公共車両の調達プロセスを改善する。
市民の娯楽施設の予約ソフトウェア	Spotery	レクリエーション課	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約の非効率 	Spoteryは、サンフランシスコ市のレクリエーション課と共同開発を実施。アプリ或いはソフトウェアからのユーザーによるレクリエーション施設の予約や、青年アスリート・プログラム参加のための抽選イベントへの参加を可能にする。
公共職員用の産業地域の地番マッピング・変更追跡ソフトウェア	CommunityLogIQ	経済労働課	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画の変更の視覚化 	CommunityLogIQは、サンフランシスコ市の経済労働課と共同開発を実施。工業区域の土地区画の動向のマッピングや見える化、変動の追跡を可能にし、経済労働課職員の業務支援を行う。

リビングラボ（神奈川県横浜市）

人口：377.6万人

共同決定 リビングラボを介した、市民中心のまちづくり

Tips

▶【ルール・活動意識】議員、地域企業、一般市民など多種多様な属性にオープンであること、無理なくミーティングを開催しながら活動を進めることなど、自由度の高い参画が無理のない運営と継続につながる。

概要

- リビングラボとは、課題設定から、課題を解決するプロトタイプ of 構築、実証実験まですべての過程に市民を巻き込むオープンイノベーションの手法を指し、横浜市では、2018年に基礎自治体として全国で初めて「官民データ活用推進条例」を制定して以来、リビングラボを中心に、官民の多様な主体が社会課題や地域課題を最新のデジタルテクノロジーとデータを活用して解決する取組を積極的に進めている。
- 横浜市のリビングラボでは、地域に根差した中小企業（地域生業企業）が核となり、NPOや町内会・自治会、教育機関や福祉医療施設、大学研究機関など官民の多様な主体と連携しながら、地域課題に対して、これまでにない革新的な発想や手法で向き合い、解決に導くための実践を市内約15のエリアで展開している。

◆取組実施の経緯

- スマートシティという文脈において、データや新技術を活用して、多様な民間主体と多彩なソリューションを開発しようという流れが生まれた6年程前から、横浜市が地域で積極的に活動する民間事業者と声を掛け、体制を構築し、少しずつリビングラボの形をつくってきた。元々横浜市には「何か活動を起こしたい、ただ何から始めてよいかわからない」という市民が多く、横浜市側から仕掛け、活躍できる場所を用意することによって、市民の自発的な参加を実現した。

◆市民参画のメリット

- 行政だけでは対応できない地域課題を、民間企業がビジネスとして解決することによって、双方に利点が生まれる。

◆持続可能な取組するための策

- 多くのリビングラボでZoom等のオンラインを活用し毎月定例会議が行われているが、コアメンバーだけでなく、様々な人の繋がりを辿って、誰でもオーディエンスとして参加できる。形に拘らず、無理なく運営することが継続の秘訣。
- データ活用について議会で条例化するなど、地元の議員もリビングラボの活動を推進しており、行政・民間企業・市民が同じ方向を向いて活動できる環境であることも大きい。

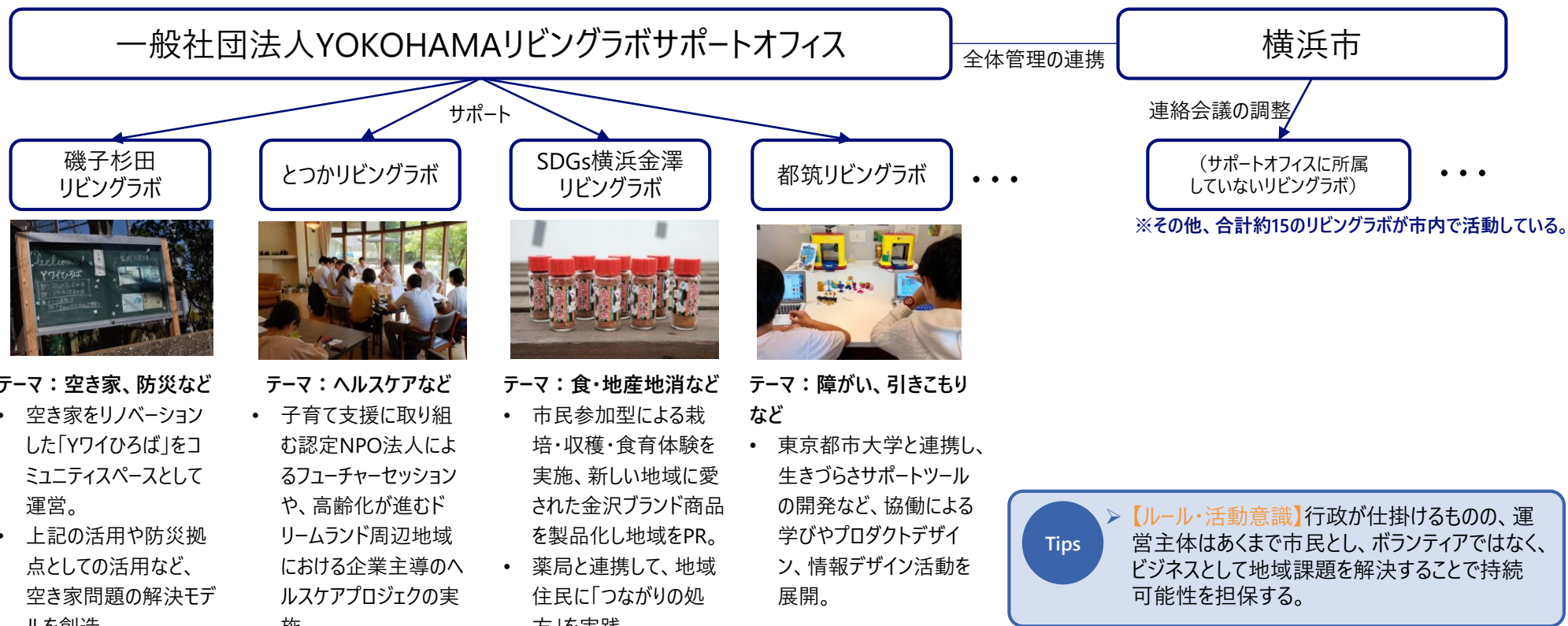
▼リビングラボでの会議の様子



リビングラボ（神奈川県横浜市）

◆ 運営体制・取組のテーマ

- 2年程前、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとして、市民活動事業化の手助けを実践する団体が立ち上がり、所属するリビングラボは各々のテーマは掲げているものの、共通テーマとして「サーキュラーエコノミーPlus」を設定し、地域循環型経済を実現するまちづくりを目指している。
- YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスに所属していないリビングラボとの調整は横浜市が行い、2021年10月より横浜市すべてのリビングラボを一堂に会して情報交換を行う「リビングラボ連絡会」の取組を開始している。
- 横浜市として、リビングラボの立ち上げや運営に関する資金は投入しておらず、市民と地域の民間企業が自分たちのビジネスとして地域課題を解決する手段を考案し、持続可能性を有しながらリビングラボを運営している。



アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市）

人口：50.7万人

共同決定 市民をまちづくりの担い手として育成する

概要

- 松山市では、公民学が連携して市内の公共空間が抱える課題に取り組むため、2014年に「松山アーバンデザインセンター（以下、UDCM）」を発足させた。UDCMが実施するプロジェクトの中でも、2014年から毎年実施されてきた取組が、市民がまちづくりを実践的に学ぶ「アーバンデザインスクール」である。
- 今年度は初めて、「スマートシティスクール」として、「松山にアーバンテラスをつくる」をテーマを設定し、オンラインで開催を始めた。受講生は、2022年1月に社会実験の実施を予定しながら、アーバンテラスのアイデアの検討を進めている。

◆ 取組実施の経緯

- 「アーバンデザインスクール」は、愛媛県内の大学と連携し、学生中心でまちづくりに関するフィールド実証を行う取組であった。今年度は、「アーバンデザインスクール」とスマートシティをかけあわせる形で、学生だけに限らず、企業も対象に新規に「スマートシティスクール」を発足させた。
- 松山駅周辺、まちなか、花園町エリア、道後エリアの4つの再開発地区を中心にデータ活用の取組を進めており、それを活かしたいという意図もあった。

◆ 取組のターゲット層やテーマ

- スクール参加者は、学生が大半ではあるものの、事業者（地域の鉄道会社、銀行、建設コンサルタントなど）や松山市の職員も存在する。
- 参加者は興味のあるテーマに関連する事業者と組み、自分たちで各プロジェクトのテーマ/取組内容を決める。今年度のスケジュール、テーマ/取組内容は右の通り。

▼2021年度スマートシティスクールのスケジュール、各プロジェクトのテーマ/取組内容

日付	内容
7/23	第1回 講義 事例紹介①編 『公共空間の使い方』伊藤 香織 『データ分析の面白さ』大山 雄己
7/30	第2回 講義 エリア紹介①編 『花園町エリアの紹介』重松 建宏 『道後エリアの紹介』山澤 清
9/3	中間発表会 コメンテーター：野志克仁松山市長、講師、UDCM各ディレクターなど
10/8	第3回 講義 エリア紹介②・歴史編 『まちなかの成り立ち』松本 啓治 『聖地 道後の歴史』胡 光 『道後の回遊分析』小林 里埜
11/12	第4回 講義 事例紹介②編 『豊洲スマートシティの技術』関連企業
12/3	プラン発表会 コメンテーター：講師、UDCM各ディレクターなど
1月	社会実験（プラン実施）
3月	結果発表会 コメンテーター：野志克仁松山市長、講師、UDCM各ディレクターなど

担当エリア/班名	テーマ/取組内容
松山駅周辺班	「えきまち時間を豊かに」をテーマに駅前広場の有効的な使い方を提案する。
まちなか班	観光客の周遊を促すスタンプラリー・クイズを作成し、イベントを実施する。
花園町エリア班	「笑顔あふれる団らん」をテーマに、花園通りにストリート展示やこたつの設置を行うことで、人々のまちなかでの滞在時間を長くする。
道後エリア班	夜間散歩と題したイベントにて、参加者に地図、光源、カイト等を入れた「いっぺん袋」を配布することによって、上人坂のにぎわいを取り戻す。
モビリティ班	シェア型の自動走行車両を想定したジャンボタクシーとグリーンスローモビリティの導入実証実験を行うことで、自動走行車両による2030年の松山市内の人の移動の変化をシミュレーションする。
行動分析班	道後エリア班と連携し、GPDデータの活用やAI動画解析を行うことによって、人の移動を分析する。

市民参画のケース8

アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市）

◆ 運営体制

- アーバンデザインスクールは愛媛県の4大学の教員が運営委員であったが、スマートシティスクールは、主にUDCMのディレクターが運営している。
- それぞれの班にの松山市の職員にも入ってもらうことで、まちづくりを進める上で行政側の配慮が必要な際に支援いただいている。

◆ 取組に必要な費用とその確保手段

- 参加者の受講料は無料。
- 講師・メンターは、UDCMディレクター以外の方の地元の方に講義をお願いする場合、謝金をお支払いする形で運営している。
- 企業からの参加は、松山市が中心となってまちづくりに関連する地元企業に声かけを行うことで集めた。企業の参加モチベーションとしては、自分たちが事業を行っているエリアの今後の計画を把握しておくこと。今後、スマートシティスクールの認知度が上がるにつれて、自発的に参加してくれる企業が増えることを期待している。

◆ 市民参画を促すメリット

- スマートシティに関する地域の若者の関心を高められること。10年後、20年後を見据えて、まちづくりの担い手を育てていくことを目指している。
- 学生や企業など多様な主体が交わることで、まちづくりの新たな視点が得られること。

◆ 取組を経て得られた効果

- アーバンデザインスクールから始まったプロジェクトが、商品開発につながったケースが存在する。「椿のおもてなしプロジェクト」から開発されたアロマオイル「小春（KOHARU）」は愛媛百貨選というポータルサイトにも載っている。
- 活動が認知され、商店街からまちづくりに関する相談を受けた。

◆ 今後に向けた発展方向性と課題

- 学生以外からの認知度を向上させ、地元の企業が自ら参加したいと思うような成果をスマートシティスクールにて挙げる。

Tips

- 【ヒト・組織】地域のまちづくりを担う人材育成のため、学生にも地元企業のアドバイスを受けながら、主体的にまちづくりの活動に参加してもらうことで、関心を持ってもらう。
- 【ヒト・組織】公民学の各メンバーが参加し、各プロジェクトをデザインすることで、まちづくりの視点を多様化する。

▼アーバンデザインスクールの運営体制



▼2021年度スマートシティスクールの運営体制

第1回講師 伊藤 香織
愛媛大学教員 / UDCMプロジェクトディレクター

第2回講師 重松 建宏 山澤 満
愛媛大学准教授 / UDCMプロジェクトディレクター

第3回講師 松本 啓治 胡光 小林 里瑠
UDCMディレクター / 愛媛大学特任講師

UDCMディレクター 四戸 秀和 吉田 英生

UDCM学生スタッフ 村上 悠斗 中出 舞 桂川 大誉

メンター 片岡 由香 芝原 貴史 カ村 真由 石飛 直彦 三谷 卓摩 板東 ゆかり 小林 里瑠
愛媛大学教員 / UDCMプロジェクトディレクター
愛媛大学特任准教授 / UDCMプロジェクトディレクター
愛媛大学准教授 / UDCMプロジェクトディレクター
愛媛大学特任准教授 / UDCMプロジェクトディレクター
UDCMディレクター / 愛媛大学特任講師
UDCMディレクター / 愛媛大学特任講師
愛媛大学工学部工学研究科博士課程 / 日本学術振興会特別研究員 (DC)

アーバンデザイン研究会を兼ねて講義等の様子をYouTubeチャンネルで無料配信します
※録音、またはQRコードまたはURLを介してご覧ください。(商品不買・アーカイブなし)
<https://www.youtube.com/channel/UCU9K9qv4Dy487VUxk1Q1pw>

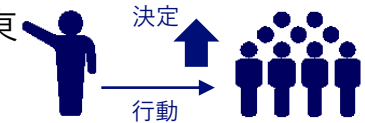
▼アーバンデザインスクールから生まれたアロマオイル「小春（KOHARU）」



⑤権威移譲 (Empower)

「権威移譲」とは

“最終的な意思決定の権限を市民に移譲することを目指す。”「市民参加のスペクトラム（IAP2作成、東洋大学訳）」より



—まちづくりを推進するための活動を行政主体ではなく、市民主体で行うために、意思決定の権限を市民に移譲する。

- 本事例で紹介する先端事例として、該当する事例はなし。

先行事例から得られた市民参画の取組に対するTips（立ち上げ期）

- 市民参画の取組を進める際、時間軸として、活動内容やターゲット層を決めて開始する「立ち上げ期」と、その活動がある程度軌道にのり、継続方法について考える「運営期」が存在する。
- 先進事例から抽出したTipsがいつ必要になるかを時間軸でみた場合、以下のように整理される。

時間軸	項目	Tips	参照ケース
立ち上げ期	【ヒト・組織】 <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材（これまで行政として接点を持ていなかった人、サイレントマジョリティー）を巻き込むことによる視点の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 組織やコミュニティを最初に形成するのではなく、個々人とのつながりや会話から活動を開始し、最後に構造化するという自然の流れを大事にする。 地域のまちづくりを担う人材育成のため、学生にも地元企業のアドバイスを受けながら、主体的にまちづくりの活動に参加してもらうことで、関心を持ってもらう。 公民学の各メンバーが参加し、各プロジェクトをデザインすることで、まちづくりの視点を多様化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケース5：CODE for AIZU（福島県会津若松市など）・Code for Japan ➢ ケース8：アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市） ➢ ケース8：アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市）
	【ツール】 <ul style="list-style-type: none"> 状況変化に対応した、既存ツールのカスタマイズ 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の仕組みを改善し、市民・政府双方向のコミュニケーションを手軽に成立させる環境を整備することで、一国民でも政府の法改正などに影響力を与えられるという実感を国民に与え、参加率を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケース2：オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾）
	【ツール】 <ul style="list-style-type: none"> データ利活用による、市民参画の高度化・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 市民がアプリを通じて行政と直接つながることができる仕組みを形成することで、行政活動に関わっているという市民の気運を醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケース3：市民と自治体が協働してまちの課題に取り組むことができるツール「My City Report」の整備（千葉県千葉市など）
	【運営資金】 <ul style="list-style-type: none"> 現実的な資金計画 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理費、活動自体の運営費について、市民を含む関係するステークホルダーで分担する計画を予め立てる。費用の分担により、携わるすべての人に活動を「自分ごと」として捉えてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケース4：とやまシティラボプロジェクト（富山県富山市）
	【ルール・活動意識】 <ul style="list-style-type: none"> 明確な目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ゴールとして、自治体とスタートアップ企業の契約を設定することで、両者のモチベーションを維持する。自治体にとっては安価で最適なソリューションを採択する機会、スタートアップ企業にとっては新しいビジネスチャンスを獲得する機会となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケース6：地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市、アムステルダム市など）

先行事例から得られた市民参画の取組に対するTips（運営期）

時間軸	項目	Tips	参照ケース
運営期	【ヒト・組織】 ・ 継続を意識した人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 活動の持続性を初年度から意識し、活動の核となる対話やワークショップのファシリテーターを地域内で育成する。 	▶ ケース4：とやまシティラボプロジェクト（富山県富山市）
	【ヒト・組織】 ・ 柔軟な組織体系の設定	<ul style="list-style-type: none"> 組織のヒエラルキーをつくらず、活動の目的やテーマごとにチームアップする柔軟性を有する。 	▶ ケース5：CODE for AIZU（福島県会津若松市など）・Code for Japan
	【ヒト・組織】 ・ 市民の主体性の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 市民を企画・サービス提供に巻き込むことで、市民の主体性を奮起させる。 	▶ ケース5：CODE for AIZU（福島県会津若松市など）・Code for Japan
	【ヒト・組織】 ・ 運営組織の自走	<ul style="list-style-type: none"> 活動の主要ステークホルダー（自治体やスタートアップ企業）以外の第三者が事務局としてプログラムを運営することで、地域課題を迅速に解決することができる。 	▶ ケース6：地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市、アムステルダム市など）
	【ルール・活動意識】 ・ 公平性の担保	<ul style="list-style-type: none"> 共通のルールを設定することで公平性を担保し、市民の行政への参加意識を向上させる。 	▶ ケース2：オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾）
	【ルール・活動意識】 ・ 参加市民のモチベーション喚起	<ul style="list-style-type: none"> 行政が仕掛けるものの、運営主体はあくまで市民とし、ボランティアではなく、ビジネスとして地域課題を解決することで持続可能性を担保する。 議員、地域企業、一般市民など多種多様な属性にオープンであること、無理なくミーティングを開催しながら活動を進めることなど、自由度の高い参画が無理のない運営と継続につながる。 	▶ ケース7：リビングラボ（神奈川県横浜市）
	【データ利活用・個人情報/セキュリティ】 ・ 運営の持続可能性を考慮したデータ利活用ルールの設定	<ul style="list-style-type: none"> データの利活用に関する利用規約を設け、オープンデータ化を視野にいたったツールの設計を行っている。 	▶ ケース3：My City Report（千葉県千葉市など）

